

政令指定都市の財政赤字のパネルデータ分析： 1975-2014年

和 足 憲 明

1. 問い

本稿は、地方財政赤字に関して、政令指定都市間の比較を行う。同一制度内の地方都市を比較することによって、地方財政赤字を決定する要因を解明しようとする試みである。具体的には、政令指定都市のパネルデータ（横断面・時系列データ）の分析を通じて、地方財政赤字の決定要因を解明しようとする。なお、本稿は、和足（2017）の分析期間を2014年にまで拡大し再分析したものであり、和足（2017）と一部重複があることをお断りしておく。

2. 政令指定都市の比較

なぜ本稿が政令指定都市を分析対象とするのかといえば、政令指定都市は次の点で地方財政赤字の比較分析を行う上で好都合だからである。

第1に、自治省（総務省）の起債許可（同意）を直接受けるため、分析アクターの均質性が確保される。

第2に、社会的経済的環境が近似しているため、社会的経済的要因をコントロールできる。

3. 分析期間の設定と事例選択

本稿は、1975-2014年を分析期間として設定する。また、本稿は、政令指定都市のなかでも、5大都市（横浜市・名古屋市・京都市・大阪市・神戸市）及び北九州市・札幌市・川崎市・福岡市を事例として選択する。

以下では、分析期間の設定の理由と事例選択の理由を説明する。

3.1 分析期間の設定

分析期間を1975-2014年と設定する。この分析期間の設定は、次の理由からである。

第1に、日本では、1975年度以降、地方財政危機が発生した¹。したがって、過去の地方財政赤字を射程に収めることができるからである。

第2に、一部データの入手可能期間が2014年までとなっているためである。

なお、政令指定都市の職員団体組織率のデータは、2001年以降入手困難であった。2001年以

降の職員団体組織率のデータ分析は今後の課題としたい。

3.2 政令指定都市制度の沿革

事例選択の理由を説明するに当たり、政令指定都市制度の沿革を見ておく必要がある。なぜなら、政令指定都市制度の誕生に5大都市という特定の大都市が関与していたからである。

政令指定都市制度とは、地方自治法第252条の19第1項の規定により、政令で指定される人口50万人以上の市について、事務配分上の特例、行政関与上の特例、行政組織上の特例、税財政上の特例を認める制度である。戦後の一時期、5大都市は、大都市を府県から独立させるという「特別市」制度を主張していた。しかし、大都市を抱える府県の反対により特別市の指定が行われないうまま1956年に廃止され、それに代わって当時の5大都市側と府県側の「妥協の産物」として政令指定都市制度が誕生したのである²。

3.3 事例選択

政令指定都市制度の沿革から、まず、5大都市(横浜市・名古屋市・京都市・大阪市・神戸市)が事例として選択される。その上で、分析期間である1975-2014年の開始年1975年の時点において、政令指定都市に指定されていた北九州市・札幌市・川崎市・福岡市を事例として選択する。それ以降の政令指定都市を分析対象に含めることは、次の2点で問題となる。第1に、分析期間を通じて分析単位が一貫しなくなる。第2に、人口密度を考慮すると、分析単位の同質性が確保できない³。以上の問題により、分析対象に含めないことにした。

4. 従属変数の設定

本稿の従属変数である地方財政赤字をどのような指標によって捉えるかという問題について説明しておく。詳細については和足(2017)を参照してもらいたい⁴。

先行研究では、できるだけ地方政府による粉飾の余地が少なく、財政悪化の実態に近い指標として、毎年の地方債の発行額が用いられる。地方債は、地方政府の借金に当たるもので、これが増大・累積することは、財政全体の悪化を意味すると考えられる⁵。そして、各年度の地方債発行額から貯金である積立金を引いた額を地方政府の純債務とし、地方政府間の規模を考慮するため、地方政府の純債務を各地方政府の人口で割った一人当たりの負債額が用いられる⁶。

また、先行研究では、地方政府が債務の累増を防ぐ財政運営を行っていたかどうかを判断する指標として、基礎的財政赤字が用いられる⁷。基礎的財政赤字は「(歳出総額-公債費)-(歳入総額-地方債収入)」として定義され、地域の経済規模を調整するために、県内総支出で基準化される⁸。

さらに、財政学の理論では、地方財政赤字は、「経常的収入によって政府支出を賄うことができず借入によって収支を合わせねばならない事態」を指し、地方財政赤字の程度は、地方債依存度(地方政府歳入に占める地方債の割合)によって示される⁹。

以上の検討から、本稿では、①実質地方債発行額、②基礎的財政赤字、③地方債依存度の3つ

を、従属変数である地方財政赤字の指標として設定する。これらの指標は、その他の指標より適切な指標であると判断する。また、先行研究で用いられていることから、先行研究との比較可能性という点でも意味があると考ええる。

3つの従属変数は、次のように定式化される。

①実質地方債発行額：「(地方債発行額－積立金)÷人口」

②基礎的財政赤字：「(歳出総額－公債費)－(歳入総額－地方債収入)÷市内総生産」

③地方債依存度：「地方債発行額÷地方政府歳入総額×100」

5. 独立変数

従属変数である地方財政赤字に影響を与える独立変数として、次のものが考えられる。

- ・市長の経歴：市長の前職
- ・市長の在職年数
- ・市長の選挙の強さ：市長の得票率
- ・市長と地方議会の関係：与党議席率
- ・地方議会における自民党の強さ：自民党議席率
- ・中央地方間の財政関係：財政移転依存度
- ・地方債引受資金：市場公募債比率
- ・市役所の職員団体の組織力：職員団体組織率

6. データの作成

データは、以下の資料から作成した。

〈従属変数〉

- ・実質地方債発行額・基礎的財政赤字・地方債依存度：『大都市比較統計年表』

〈独立変数〉

- ・市長の経歴：『全国首長名簿』『現代政治家人名事典』『政治家人名事典』
- ・市長の在職年数・市長の得票率・与党議席率・自民党議席率：『全国首長名簿』
- ・財政移転依存度：『大都市比較統計年表』
- ・市場公募債比率：『大都市比較統計年表』
- ・職員団体組織率：『職員団体等に関する調』

ただし、職員団体組織率のデータは、2001年以降入手困難であったため、和足(2017)と同じく1975-2000年となっている。

7. データの分析

7.1 従属変数

(1) 実質地方債発行額

他の都市の平均が30千円後半～40千円前半であるのに対して、神戸市の平均が57.2千円、福岡市の平均49.7千円、大阪市の平均が49.7千円であり、これら3都市の大きさが目立つ。他方で、札幌市の平均が34.0千円とその低さが目立つ(表1参照)。

表1 実質地方債発行額

単位：千円/人

	札幌市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	北九州市	福岡市
1975年	17.2	19.4	11.7	17.9	21.9	42.2	31.3	20.3	20.9
1976年	16.4	25.5	13.3	18.5	17.4	36.2	30.9	27.3	24.9
1977年	17.5	33.0	13.2	19.1	20.4	37.2	39.3	31.1	25.8
1978年	21.0	29.8	16.4	21.6	26.8	38.2	41.8	36.0	37.9
1979年	22.0	29.7	18.2	19.4	28.6	18.2	46.2	30.8	36.3
1980年	22.8	19.1	19.2	21.2	28.4	18.6	36.3	31.7	33.2
1981年	20.2	20.0	19.3	23.2	26.1	14.8	33.4	32.3	27.3
1982年	18.8	11.3	24.0	21.7	20.9	17.8	27.1	29.0	24.0
1983年	28.6	10.1	30.7	23.5	20.5	21.6	33.3	30.5	25.6
1984年	26.1	23.5	23.6	23.5	25.5	22.6	32.5	25.7	29.1
1985年	29.2	21.5	18.5	22.3	33.6	20.2	27.2	11.5	23.7
1986年	29.6	53.9	26.1	28.6	36.7	23.3	21.6	10.9	12.8
1987年	32.2	23.3	28.6	19.7	21.6	24.5	33.1	15.5	37.5
1988年	27.4	21.8	28.1	13.1	16.0	18.4	20.9	14.4	34.4
1989年	20.9	4.9	22.4	16.6	8.2	11.9	1.1	-0.3	13.1
1990年	21.6	11.5	35.7	14.9	6.3	9.9	16.1	-2.4	21.2
1991年	24.9	48.1	49.0	30.8	46.3	-1.6	51.4	7.8	30.2
1992年	24.8	44.5	74.3	45.8	58.7	57.8	70.3	28.9	46.4
1993年	44.6	62.0	62.7	68.6	66.1	63.8	75.8	32.9	84.2
1994年	55.0	74.6	71.0	80.4	55.4	93.6	80.2	56.1	111.6
1995年	57.5	71.3	87.0	104.1	74.1	109.5	440.8	49.3	97.2
1996年	62.0	58.2	75.3	93.7	69.0	103.9	254.2	65.9	97.6
1997年	56.2	37.4	48.3	70.4	54.2	115.2	95.7	69.2	97.5
1998年	62.6	54.8	49.0	66.2	64.1	152.5	74.7	73.4	101.7
1999年	46.7	28.0	31.7	48.3	42.9	87.3	65.5	72.5	84.9
2000年	42.7	47.3	26.3	49.7	47.6	89.9	36.0	102.6	77.0
2001年	46.8	37.7	30.4	68.6	52.5	86.4	41.2	80.0	74.8
2002年	51.3	46.6	34.4	69.4	49.7	94.0	48.9	72.1	79.0
2003年	47.4	77.4	35.1	68.3	57.4	89.7	48.6	68.7	76.2
2004年	38.1	46.4	29.5	57.8	56.7	74.2	36.7	54.4	61.7
2005年	32.1	35.7	27.3	43.8	48.8	58.6	35.3	61.3	44.0
2006年	22.0	38.0	32.3	44.0	51.4	46.7	25.4	55.6	44.3
2007年	23.2	36.4	30.8	43.3	52.0	44.3	26.8	40.2	42.0
2008年	24.6	43.3	34.4	45.4	52.1	37.6	27.0	44.3	36.9
2009年	26.9	41.4	36.0	47.1	50.9	50.7	41.9	46.8	44.0
2010年	34.4	48.4	33.3	52.3	69.2	47.2	58.5	66.1	48.0
2011年	33.3	39.1	33.0	37.2	59.0	47.2	40.7	62.0	50.1
2012年	40.6	36.4	38.5	34.4	56.4	-0.8	48.0	68.9	44.8
2013年	39.9	35.5	71.2	30.9	53.9	34.1	42.5	61.7	41.3
2014年	49.7	42.1	38.2	35.8	57.9	32.2	49.1	68.0	44.4

(出典)『大都市比較統計年表』より作成

(2) 基礎的財政赤字

他の都市の平均が-0.226%であるのに対して、神戸市の平均が-0.417%、北九州市の平均が-0.329%、福岡市の平均が-0.280%と、これら3都市の高さが目立つ。他方で、名古屋市の平均が-0.180%、大阪市の平均が-0.179%と、これら2都市の低さが目立つ（表2参照）。

表2 基礎的財政赤字

単位：%

	札幌市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	北九州市	福岡市
1975年	-0.172	-0.227	-0.146	-0.118	-0.220	-0.190	-0.304	-0.191	-0.159
1976年	-0.182	-0.251	-0.156	-0.132	-0.208	-0.179	-0.292	-0.248	-0.210
1977年	-0.188	-0.249	-0.155	-0.124	-0.216	-0.177	-0.340	-0.287	-0.224
1978年	-0.210	-0.228	-0.179	-0.139	-0.236	-0.179	-0.352	-0.303	-0.246
1979年	-0.212	-0.214	-0.190	-0.135	-0.237	-0.162	-0.394	-0.302	-0.254
1980年	-0.195	-0.183	-0.175	-0.131	-0.220	-0.144	-0.328	-0.282	-0.238
1981年	-0.178	-0.158	-0.167	-0.135	-0.215	-0.138	-0.308	-0.276	-0.215
1982年	-0.168	-0.152	-0.187	-0.131	-0.222	-0.141	-0.292	-0.264	-0.210
1983年	-0.209	-0.144	-0.220	-0.138	-0.225	-0.145	-0.324	-0.296	-0.223
1984年	-0.200	-0.176	-0.190	-0.137	-0.238	-0.142	-0.303	-0.272	-0.232
1985年	-0.210	-0.159	-0.183	-0.127	-0.245	-0.143	-0.272	-0.237	-0.211
1986年	-0.214	-0.253	-0.201	-0.140	-0.250	-0.134	-0.304	-0.235	-0.223
1987年	-0.220	-0.175	-0.220	-0.125	-0.209	-0.146	-0.344	-0.240	-0.258
1988年	-0.207	-0.198	-0.197	-0.122	-0.202	-0.122	-0.311	-0.225	-0.237
1989年	-0.192	-0.153	-0.189	-0.122	-0.182	-0.121	-0.292	-0.228	-0.209
1990年	-0.184	-0.128	-0.212	-0.109	-0.193	-0.126	-0.290	-0.198	-0.207
1991年	-0.181	-0.225	-0.237	-0.129	-0.259	-0.109	-0.341	-0.210	-0.214
1992年	-0.186	-0.239	-0.319	-0.153	-0.304	-0.151	-0.367	-0.267	-0.236
1993年	-0.248	-0.284	-0.338	-0.210	-0.325	-0.178	-0.432	-0.314	-0.333
1994年	-0.261	-0.311	-0.353	-0.230	-0.320	-0.199	-0.503	-0.351	-0.389
1995年	-0.242	-0.311	-0.403	-0.277	-0.351	-0.209	-1.261	-0.317	-0.355
1996年	-0.250	-0.270	-0.373	-0.251	-0.322	-0.194	-0.892	-0.406	-0.352
1997年	-0.247	-0.246	-0.309	-0.214	-0.295	-0.205	-0.525	-0.364	-0.367
1998年	-0.278	-0.303	-0.320	-0.227	-0.354	-0.257	-0.481	-0.386	-0.390
1999年	-0.260	-0.243	-0.303	-0.210	-0.295	-0.203	-0.523	-0.426	-0.399
2000年	-0.245	-0.311	-0.249	-0.207	-0.277	-0.203	-0.445	-0.490	-0.347
2001年	-0.269	-0.273	-0.284	-0.243	-0.316	-0.203	-0.443	-0.423	-0.323
2002年	-0.293	-0.269	-0.326	-0.250	-0.294	-0.231	-0.465	-0.411	-0.350
2003年	-0.315	-0.333	-0.338	-0.258	-0.314	-0.220	-0.483	-0.395	-0.351
2004年	-0.283	-0.269	-0.305	-0.223	-0.277	-0.209	-0.441	-0.370	-0.323
2005年	-0.260	-0.252	-0.307	-0.194	-0.265	-0.195	-0.933	-0.378	-0.282
2006年	-0.224	-0.278	-0.265	-0.194	-0.271	-0.171	-0.339	-0.383	-0.283
2007年	-0.225	-0.244	-0.243	-0.193	-0.258	-0.170	-0.310	-0.351	-0.271
2008年	-0.239	-0.340	-0.303	-0.204	-0.263	-0.180	-0.321	-0.358	-0.270
2009年	-0.245	-0.304	-0.279	-0.227	-0.284	-0.202	-0.374	-0.413	-0.299
2010年	-0.297	-0.299	-0.272	-0.232	-0.323	-0.199	-0.392	-0.420	-0.313
2011年	-0.255	-0.276	-0.272	-0.203	-0.298	-0.212	-0.343	-0.398	-0.311
2012年	-0.275	-0.253	-0.293	-0.203	-0.301	-0.210	-0.349	-0.430	-0.304
2013年	-0.269	-0.253	-0.403	-0.193	-0.302	-0.245	-0.339	-0.410	-0.297
2014年	-0.289	-0.259	-0.299	-0.193	-0.297	-0.206	-0.323	-0.404	-0.290

(出典)『大都市比較統計年表』より作成

(3) 地方債依存度

他の都市の平均が11%前後であるのに対して、福岡市の平均が12.9%とその高さが目立つ。他方で、札幌市の平均が10.0%とその低さが目立つ(表3参照)。

表3 地方債依存度

単位：%

	札幌市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	北九州市	福岡市
1975年	13.2	14.9	10.7	14.3	15.7	22.1	17.0	12.1	14.4
1976年	11.2	16.9	10.7	12.9	12.1	18.1	15.3	14.2	14.5
1977年	11.0	17.6	9.5	11.7	11.9	16.9	17.1	14.6	16.0
1978年	11.7	16.5	10.1	12.0	13.1	15.4	16.3	14.6	17.0
1979年	10.8	15.2	10.2	10.0	12.8	11.3	16.7	12.7	14.8
1980年	9.9	10.1	9.5	9.2	12.0	9.5	12.3	11.8	13.0
1981年	8.8	8.9	9.1	9.6	10.3	7.9	11.2	11.4	10.4
1982年	7.9	5.1	10.8	8.7	8.7	7.5	9.8	10.1	9.1
1983年	11.0	6.0	13.0	8.9	7.9	8.4	11.6	10.6	10.1
1984年	10.0	9.3	10.1	8.7	9.2	8.3	11.0	9.9	11.2
1985年	10.4	9.1	9.1	8.1	11.4	7.5	9.4	5.9	8.4
1986年	10.2	17.6	10.7	9.8	12.2	7.1	10.7	5.8	8.6
1987年	10.4	8.4	10.7	8.0	8.8	8.3	12.6	6.3	12.7
1988年	9.3	8.5	10.1	8.1	7.9	7.4	11.4	5.9	11.7
1989年	8.3	4.4	9.4	7.3	5.8	6.9	8.9	6.2	9.1
1990年	8.6	4.5	11.7	6.6	8.0	8.8	10.5	5.7	10.6
1991年	8.3	14.0	14.4	9.3	13.2	6.4	13.9	6.5	11.2
1992年	8.6	12.6	19.2	11.3	15.2	11.7	14.9	9.7	12.4
1993年	10.9	14.9	17.5	14.6	15.1	11.3	13.6	9.2	16.9
1994年	12.7	18.1	18.7	16.9	13.8	14.4	14.1	12.4	21.3
1995年	13.0	17.2	21.2	20.7	16.0	16.6	35.9	11.5	19.0
1996年	13.8	14.6	19.2	18.4	14.2	15.4	24.9	13.6	18.7
1997年	12.4	11.1	13.7	14.2	12.0	16.6	13.4	14.4	18.2
1998年	13.5	13.8	12.9	13.3	12.7	20.5	12.0	14.2	17.9
1999年	11.1	9.3	10.1	11.1	9.8	13.8	11.6	15.1	16.3
2000年	9.6	14.2	8.5	10.2	10.1	13.1	7.5	18.7	14.8
2001年	10.4	10.1	9.4	13.7	11.1	12.5	8.2	14.9	14.6
2002年	11.6	12.4	10.0	14.3	11.3	14.0	9.1	14.3	15.1
2003年	11.2	18.9	11.6	14.4	12.6	14.1	9.5	13.6	15.0
2004年	8.9	13.5	10.6	12.7	12.5	12.8	7.5	11.2	12.7
2005年	7.7	10.8	10.0	10.1	10.8	11.2	5.2	12.4	10.4
2006年	5.6	10.7	9.6	10.1	11.1	8.9	6.1	12.4	10.4
2007年	6.0	10.0	8.7	10.1	11.5	8.9	6.6	10.3	10.0
2008年	6.4	11.6	9.0	10.8	11.1	9.3	6.5	9.6	9.1
2009年	6.5	10.6	9.1	11.1	10.9	9.2	10.3	10.6	9.7
2010年	9.2	12.0	9.6	11.8	13.6	9.0	12.4	12.7	10.1
2011年	7.9	10.1	9.1	9.2	11.9	9.9	9.4	12.2	10.4
2012年	9.6	9.7	10.3	8.4	12.6	7.6	11.6	13.2	10.1
2013年	9.7	9.2	17.3	7.5	11.9	9.2	10.6	12.7	9.9
2014年	11.3	10.5	10.3	7.9	12.0	7.4	11.2	13.4	10.0

(出典)『大都市比較統計年表』より作成

7.2 独立変数

(1) 市長の経歴

全体として、助役出身の市長が多い。また、教育長も含めれば、市役所出身の市長が多いことがわかる。他方で、横浜市と北九州市では、市役所以外の出身の市長であることが目立つ（表4参照）。

表4 市長の経歴

	札幌市		山崎市		横浜市		名古屋市		京都市		大阪市		神戸市		北九州市		福岡市	
	市長名	前職	市長名	前職	市長名	前職	市長名	前職	市長名	前職	市長名	前職	市長名	前職	市長名	前職	市長名	前職
1975年	伊藤三郎		伊藤三郎		飛鳥井一雄	衆議院議員	本山正雄		舟橋求己		大島 靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1976年	伊藤三郎		伊藤三郎		飛鳥井一雄	衆議院議員	本山正雄		舟橋求己		大島 靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1977年	伊藤三郎		伊藤三郎		飛鳥井一雄	衆議院議員	本山正雄		舟橋求己	京都市	大島 靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1978年	伊藤三郎		伊藤三郎		細郷道一		本山正雄		舟橋求己	助役	大島 靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1979年	伊藤三郎		伊藤三郎		細郷道一		本山正雄	名古屋大 学教授	舟橋求己		大島 靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1980年	伊藤三郎		伊藤三郎		細郷道一		本山正雄	学教授	舟橋求己		大島 靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	衆議院 議員
1981年	伊藤三郎	札幌市 助役	伊藤三郎		細郷道一		本山正雄		今川正彦	大阪府 助役	大島 靖		宮崎辰雄	神戸市 助役	谷 伍平	東海道 新幹線 支社長	新藤一馬	
1982年	伊藤三郎		伊藤三郎		細郷道一		本山正雄		今川正彦		大島 靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1983年	伊藤三郎		伊藤三郎		細郷道一		本山正雄		今川正彦	京都市	大島 靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1984年	伊藤三郎		伊藤三郎		細郷道一		本山正雄		今川正彦	助役	大島 靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1985年	伊藤三郎		伊藤三郎		細郷道一		西山武喜		今川正彦		大島 靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1986年	伊藤三郎		伊藤三郎		細郷道一		西山武喜		今川正彦		大島 靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1987年	伊藤三郎		伊藤三郎		細郷道一		西山武喜		今川正彦		大島 靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1988年	伊藤三郎		伊藤三郎		細郷道一		西山武喜		今川正彦		大島 靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1989年	伊藤三郎		伊藤三郎		細郷道一		西山武喜		今川正彦		大島 靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1990年	高橋 清		高橋 清		高秀秀信		西山武喜		田辺明之		西尾正也		宮崎辰雄		末吉興一		桑原敬一	
1991年	高橋 清		高橋 清		高秀秀信		西山武喜		田辺明之		西尾正也		宮崎辰雄		末吉興一		桑原敬一	
1992年	高橋 清		高橋 清		高秀秀信		西山武喜		田辺明之	京都府 医師会 会長	西尾正也		笹山幸俊		末吉興一		桑原敬一	
1993年	高橋 清		高橋 清		高秀秀信		西山武喜		田辺明之		西尾正也		笹山幸俊		末吉興一		桑原敬一	
1994年	高橋 清		高橋 清		高秀秀信		西山武喜		田辺明之		西尾正也		笹山幸俊		末吉興一		桑原敬一	
1995年	高橋 清		高橋 清		高秀秀信		西山武喜		田辺明之		西尾正也		笹山幸俊		末吉興一		桑原敬一	
1996年	高橋 清		高橋 清		高秀秀信		西山武喜		田辺明之		西尾正也		笹山幸俊		末吉興一		桑原敬一	
1997年	高橋 清		高橋 清		高秀秀信		西山武喜		本郷 隆文		磯村隆文		笹山幸俊	神戸市 助役	末吉興一	国土庁土 地局長	桑原敬一	
1998年	高橋 清		高橋 清		高秀秀信		松原武久		本郷 隆文		磯村隆文		笹山幸俊		末吉興一		桑原敬一	
1999年	高橋 清		高橋 清		高秀秀信		松原武久		本郷 隆文		磯村隆文		笹山幸俊		末吉興一		桑原敬一	
2000年	高橋 清		高橋 清		高秀秀信		松原武久		本郷 隆文		磯村隆文		笹山幸俊		末吉興一		桑原敬一	
2001年	高橋 清		高橋 清		高秀秀信		松原武久		本郷 隆文	京都市 教育長	磯村隆文		笹山幸俊		末吉興一		桑原敬一	
2002年	阿部孝夫		阿部孝夫		中田 宏		松原武久	名古屋大 市教育長	本郷 隆文		磯村隆文		矢田立郎		末吉興一		桑原敬一	
2003年	阿部孝夫		阿部孝夫		中田 宏		松原武久		本郷 隆文		磯村隆文		矢田立郎		末吉興一		桑原敬一	
2004年	阿部孝夫		阿部孝夫		中田 宏		松原武久		本郷 隆文		磯村隆文		矢田立郎		末吉興一		桑原敬一	
2005年	阿部孝夫		阿部孝夫		中田 宏		松原武久		本郷 隆文		磯村隆文		矢田立郎		末吉興一		桑原敬一	
2006年	阿部孝夫		阿部孝夫		中田 宏		松原武久		本郷 隆文		磯村隆文		矢田立郎		末吉興一		桑原敬一	
2007年	阿部孝夫		阿部孝夫		中田 宏		松原武久		本郷 隆文		磯村隆文		矢田立郎		末吉興一		桑原敬一	
2008年	阿部孝夫	弁護士	阿部孝夫		中田 宏		松原武久		本郷 隆文		磯村隆文		矢田立郎		末吉興一		桑原敬一	
2009年	阿部孝夫		阿部孝夫		中田 宏		松原武久		本郷 隆文		磯村隆文		矢田立郎		末吉興一		桑原敬一	
2010年	阿部孝夫		阿部孝夫		林 文子		河村たかし		門川大作		平松邦夫		矢田立郎	神戸市 助役	北橋備治		吉田 宏	西日本新 聞社経済 部長
2011年	阿部孝夫		阿部孝夫		林 文子		河村たかし		門川大作		平松邦夫	毎日放送 アナウンサー	矢田立郎		北橋備治		吉田 宏	
2012年	阿部孝夫		阿部孝夫		林 文子	日産 自動車 役員	河村たかし		門川大作	京都市 教育長	平松邦夫		矢田立郎		北橋備治		吉田 宏	九州朝日 放送アナウンサー
2013年	阿部孝夫		阿部孝夫		林 文子		河村たかし	衆議院 議員	門川大作		橋本 徹		矢田立郎		北橋備治		吉田 宏	
2014年	阿部孝夫		阿部孝夫		林 文子		河村たかし		門川大作		橋本 徹	弁護士	矢田立郎		北橋備治		吉田 宏	
			福田紀彦	昭徳新聞 社長	林 文子		河村たかし		門川大作		橋本 徹		矢田立郎	神戸市市長	北橋備治		高島宗一郎	

〔出典〕『全国首長名簿』『現代政治家人名事典』『政治家人名事典』

(2) 市長の在職年数

全体の平均が7年であり、市長は長期にわたって在職する傾向がある(表5参照)。

表5 市長の在職年数

単位：年

	札幌市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	北九州市	福岡市
1975年	5	5	13	3	5	4	6	9	4
1976年	6	6	14	4	6	5	7	10	5
1977年	7	7	15	5	7	6	8	11	6
1978年	8	8	1	6	8	7	9	12	7
1979年	9	9	2	7	9	8	10	13	8
1980年	10	10	3	8	10	9	11	14	9
1981年	11	11	4	9	1	10	12	15	10
1982年	12	12	5	10	2	11	13	16	11
1983年	13	13	6	11	3	12	14	17	12
1984年	14	14	7	12	4	13	15	18	13
1985年	15	15	8	1	5	14	16	19	14
1986年	16	16	9	2	6	15	17	20	15
1987年	17	17	10	3	7	16	18	1	1
1988年	18	18	11	4	8	1	19	2	2
1989年	19	19	12	5	1	2	20	3	3
1990年	20	1	1	6	2	3	1	4	4
1991年	1	2	2	7	3	4	2	5	5
1992年	2	3	3	8	4	5	3	6	6
1993年	3	4	4	9	5	6	4	7	7
1994年	4	5	5	10	6	7	5	8	8
1995年	5	6	6	11	7	8	6	9	9
1996年	6	7	7	12	1	1	7	10	10
1997年	7	8	8	1	2	2	8	11	11
1998年	8	9	9	2	3	3	9	12	12
1999年	9	10	10	3	4	4	10	13	1
2000年	10	11	11	4	5	5	11	14	2
2001年	11	12	12	5	6	6	12	15	3
2002年	12	1	1	6	7	7	1	16	4
2003年	1	2	2	7	8	8	2	17	5
2004年	2	3	3	8	9	1	3	18	6
2005年	3	4	4	9	10	2	4	19	7
2006年	4	5	5	10	11	3	5	20	8
2007年	5	6	6	11	12	4	6	1	1
2008年	6	7	7	12	1	1	7	2	2
2009年	7	8	8	1	2	2	8	3	3
2010年	8	9	1	2	3	3	9	4	4
2011年	9	10	2	3	4	4	10	5	1
2012年	10	11	3	4	5	1	11	6	2
2013年	11	12	4	5	6	2	12	7	3
2014年	12	1	5	6	7	3	1	8	4

(出典)『全国首長名簿』より作成

(3) 市長の得票率

全体の平均が61.9%であるのに対して、神戸市の平均が67%とその高さが目立つ。他方で、京都市の平均が55.0%とその低さが目立つ（表6参照）。

表6 市長の得票率

単位：%

	札幌市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	北九州市	福岡市
1975年	65.7	57.2	69.5	50.1	93.9	65.2	53.8	75.6	48.0
1976年	65.7	57.2	69.5	50.1	93.9	73.0	53.8	75.6	61.6
1977年	65.7	57.2	69.5	54.0	93.9	73.0	53.8	75.6	61.6
1978年	65.7	57.2	52.7	54.0	93.9	73.0	92.2	75.6	61.6
1979年	67.8	91.8	52.7	54.0	93.7	73.0	92.2	69.3	61.6
1980年	67.8	91.8	52.7	54.0	93.7	65.3	92.2	69.3	77.9
1981年	67.8	91.8	52.7	77.4	52.2	65.3	92.2	69.3	77.9
1982年	67.8	91.8	69.9	77.4	52.2	65.3	88.7	69.3	77.9
1983年	78.0	92.2	69.9	77.4	52.2	65.3	88.7	52.7	77.9
1984年	78.0	92.2	69.9	77.4	52.2	71.4	88.7	52.7	48.1
1985年	78.0	92.2	69.9	70.4	44.9	71.4	88.7	52.7	48.1
1986年	78.0	92.2	73.9	70.4	44.9	71.4	95.7	52.7	48.1
1987年	67.2	64.2	73.9	70.4	44.9	71.4	95.7	57.8	73.3
1988年	67.2	64.2	73.9	70.4	44.9	49.0	95.7	57.8	73.3
1989年	67.2	64.2	73.9	56.2	34.9	49.0	95.7	57.8	73.3
1990年	67.2	56.9	45.1	56.2	34.9	49.0	52.0	57.8	73.3
1991年	70.4	56.9	45.1	56.2	34.9	49.0	52.0	77.8	77.0
1992年	70.4	56.9	45.1	56.2	34.9	68.4	52.0	77.8	77.0
1993年	70.4	56.9	45.1	68.8	55.2	68.4	52.0	77.8	77.0
1994年	70.4	64.6	52.8	68.8	55.2	68.4	92.9	77.8	77.0
1995年	81.4	64.6	52.8	68.8	55.2	68.4	92.9	80.0	73.9
1996年	81.4	64.6	52.8	68.8	49.0	63.4	92.9	80.0	73.9
1997年	81.4	64.6	52.8	47.8	49.0	63.4	92.9	80.0	73.9
1998年	81.4	56.6	52.5	47.8	49.0	63.4	53.9	80.0	73.9
1999年	55.2	56.6	52.5	47.8	49.0	63.4	53.9	67.2	44.6
2000年	55.2	56.6	52.5	47.8	55.7	65.3	53.9	67.2	44.6
2001年	55.2	56.6	52.5	66.6	55.7	65.3	53.9	67.2	44.6
2002年	55.2	35.3	42	66.6	55.7	65.3	47.4	67.2	44.6
2003年	41.7	35.3	42	66.6	55.7	65.3	47.4	56.6	60.6
2004年	41.7	35.3	42	66.6	53.7	55.5	47.4	56.6	60.6
2005年	41.7	35.3	42	69.6	53.7	55.5	47.4	56.6	60.6
2006年	41.7	62.4	83.7	69.6	53.7	41	55	56.6	60.6
2007年	57	62.4	83.7	69.6	53.7	41	55	48.1	38.8
2008年	57	62.4	83.7	69.6	37.3	41	55	48.1	38.8
2009年	57	62.4	83.7	58.6	37.3	41	55	48.1	38.8
2010年	57	37.3	45.9	58.6	37.3	41	42.9	48.1	38.8
2011年	59.1	37.3	45.9	69.8	37.3	41	42.9	73.6	43.1
2012年	59.1	37.3	45.9	69.8	53.9	59	42.9	73.6	43.1
2013年	59.1	37.3	45.9	62.2	53.9	59	42.9	73.6	43.1
2014年	59.1	38.8	81.9	62.2	53.9	87.5	36.4	73.6	43.1

(出典)『全国首長名簿』より作成

(4) 与党議席率

他の都市の平均が66.8%であるのに対して、福岡市の平均が32.6%、北九州市の平均が36.1%、川崎市の平均が47.7%、札幌市の平均が50.2%と、これら4都市の低さが目立つ（表7参照）。

表7 与党議席率

単位：%

	札幌市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	北九州市	福岡市
1975年	40.6	46.9	53.4	28.9	98.6	46.8	60.3	29.7	21.7
1976年	40.6	46.9	53.4	28.9	98.6	79.8	60.3	29.7	0.0
1977年	40.6	46.9	53.4	28.9	98.6	79.8	60.3	34.4	0.0
1978年	40.6	46.9	86.4	28.9	98.6	79.8	98.5	34.4	0.0
1979年	50.0	59.4	86.5	27.3	100.0	78.7	97.2	34.4	0.0
1980年	50.0	59.4	86.5	27.3	100.0	78.7	97.2	34.4	43.8
1981年	50.0	59.4	86.5	97.4	100.0	78.7	97.2	34.4	43.8
1982年	50.0	59.4	86.5	97.4	100.0	78.7	98.6	34.4	43.8
1983年	51.4	57.8	90.6	97.3	97.2	87.0	100.0	48.4	54.7
1984年	51.4	57.8	90.6	97.3	97.2	87.0	100.0	48.4	53.1
1985年	51.4	57.8	90.6	89.3	70.8	87.0	100.0	59.4	53.1
1986年	51.4	57.8	90.6	89.3	70.8	87.0	100.0	59.4	53.1
1987年	52.9	60.9	83.0	92.0	73.6	81.1	97.2	59.4	48.4
1988年	52.9	60.9	83.0	92.0	73.6	81.1	97.2	59.4	48.4
1989年	52.9	60.9	83.0	92.0	59.7	81.1	97.2	50.0	48.4
1990年	52.9	34.4	61.7	92.0	59.7	81.1	48.6	50.0	48.4
1991年	78.9	34.4	67.0	85.9	58.3	80.0	40.3	65.6	65.6
1992年	78.9	34.4	67.0	85.9	58.3	81.1	40.3	65.6	65.6
1993年	78.9	34.4	67.0	85.9	73.6	81.1	40.3	64.1	65.6
1994年	78.9	65.6	67.0	85.9	73.6	81.1	90.3	64.1	65.6
1995年	71.0	60.9	66.0	74.4	61.1	71.1	69.4	51.6	53.8
1996年	71.0	60.9	66.0	74.4	68.1	82.2	69.4	51.6	53.8
1997年	71.0	60.9	66.0	76.9	68.1	82.2	69.4	42.2	53.8
1998年	71.0	68.8	61.7	76.9	68.1	82.2	58.3	42.2	53.8
1999年	73.5	54.7	52.2	71.8	51.4	58.9	65.3	46.9	0.0
2000年	73.5	54.7	52.2	71.8	66.7	76.7	65.3	46.9	0.0
2001年	73.5	54.7	52.2	73.1	66.7	76.7	65.3	59.4	0.0
2002年	73.5	29.7	0.0	73.1	66.7	76.7	65.3	59.4	0.0
2003年	20.6	39.7	0.0	78.7	66.7	77.5	68.1	0.0	52.4
2004年	20.6	39.7	0.0	78.7	66.7	76.4	68.1	0.0	52.4
2005年	20.6	39.7	0.0	77.3	66.7	76.4	68.1	0.0	52.4
2006年	20.6	69.8	17.4	77.3	66.7	56.2	68.1	0.0	52.4
2007年	30.9	77.8	17.4	86.7	68.1	56.2	69.6	20.3	14.3
2008年	30.9	77.8	17.4	86.7	50.7	19.1	69.6	20.3	14.3
2009年	30.9	77.8	17.4	37.3	50.7	19.1	69.6	21.3	14.3
2010年	30.9	0.0	30.4	37.3	50.7	19.1	24.6	21.3	14.3
2011年	32.4	0.0	19.8	37.3	50.7	9.3	18.8	0.0	0.0
2012年	32.4	0.0	19.8	37.3	71.0	38.4	18.8	0.0	0.0
2013年	32.4	0.0	19.8	37.3	71.0	38.4	18.8	0.0	0.0
2014年	32.4	0.0	72.1	37.3	71.0	38.4	63.8	0.0	0.0

(出典)『全国首長名簿』より作成

(5) 自民党議席率

他の都市の平均が32.6%であるのに対して、北九州市の平均が24.0%、川崎市の平均が26.7%、福岡市の平均が28.1%と、これら3都市の低さが目立つ（表8参照）。

表8 自民党議席率

単位：%

	札幌市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	北九州市	福岡市
1975年	40.6	32.8	30.7	35.5	34.7	33.0	38.2	15.6	21.7
1976年	40.6	32.8	30.7	35.5	34.7	33.0	38.2	15.6	21.7
1977年	40.6	32.8	30.7	35.5	34.7	33.0	38.2	20.3	21.7
1978年	40.6	32.8	30.7	35.5	34.7	33.0	38.2	20.3	21.7
1979年	33.8	25.0	28.1	32.5	36.1	36.2	36.1	20.3	25.0
1980年	33.8	25.0	28.1	32.5	36.1	36.2	36.1	20.3	25.0
1981年	33.8	25.0	28.1	32.5	36.1	36.2	36.1	20.3	25.0
1982年	33.8	25.0	28.1	32.5	36.1	36.2	36.1	20.3	25.0
1983年	37.1	26.6	31.3	30.7	33.3	40.2	30.6	20.3	34.4
1984年	37.1	26.6	31.3	30.7	33.3	40.2	30.6	20.3	34.4
1985年	37.1	26.6	31.3	30.7	33.3	40.2	30.6	28.1	34.4
1986年	37.1	26.6	31.3	30.7	33.3	40.2	30.6	28.1	34.4
1987年	32.9	20.3	26.6	28.0	30.6	31.1	27.8	28.1	28.1
1988年	32.9	20.3	26.6	28.0	30.6	31.1	27.8	28.1	28.1
1989年	32.9	20.3	26.6	28.0	30.6	31.1	27.8	21.9	28.1
1990年	32.9	20.3	26.6	28.0	30.6	31.1	27.8	21.9	28.1
1991年	35.2	25.0	33.0	29.5	37.5	37.8	31.9	21.9	29.7
1992年	35.2	25.0	33.0	29.5	37.5	37.8	31.9	21.9	29.7
1993年	35.2	25.0	33.0	29.5	37.5	37.8	31.9	23.4	29.7
1994年	35.2	25.0	33.0	29.5	37.5	37.8	31.9	23.4	29.7
1995年	34.8	28.1	31.9	28.2	33.3	36.7	29.2	23.4	26.2
1996年	34.8	28.1	31.9	28.2	33.3	36.7	29.2	23.4	26.2
1997年	34.8	28.1	31.9	28.2	33.3	36.7	29.2	25.0	26.2
1998年	34.8	28.1	31.9	28.2	33.3	36.7	29.2	25.0	26.2
1999年	38.2	25.0	34.8	28.2	33.3	37.8	26.4	25.0	30.2
2000年	38.2	25.0	34.8	28.2	33.3	37.8	26.4	25.0	30.2
2001年	38.2	25.0	34.8	28.2	33.3	37.8	26.4	28.1	30.2
2002年	38.2	25.0	34.8	28.2	33.3	37.8	26.4	28.1	30.2
2003年	36.8	30.2	33.7	30.7	34.8	34.8	27.8	28.1	27.0
2004年	36.8	30.2	33.7	30.7	34.8	34.8	27.8	28.1	27.0
2005年	36.8	30.2	33.7	30.7	34.8	34.8	27.8	25.0	27.0
2006年	36.8	30.2	33.7	30.7	34.8	34.8	27.8	25.0	27.0
2007年	33.8	27.0	32.6	30.7	33.3	33.7	26.1	25.0	30.2
2008年	33.8	27.0	32.6	30.7	33.3	33.7	26.1	25.0	30.2
2009年	33.8	27.0	32.6	30.7	33.3	33.7	26.1	24.6	30.2
2010年	33.8	27.0	32.6	30.7	33.3	33.7	26.1	24.6	30.2
2011年	30.9	26.7	34.9	25.3	33.3	19.8	27.5	24.6	29.0
2012年	30.9	26.7	34.9	25.3	33.3	19.8	27.5	24.6	29.0
2013年	30.9	26.7	34.9	25.3	33.3	19.8	27.5	31.1	29.0
2014年	30.9	26.7	34.9	25.3	33.3	19.8	27.5	31.1	29.0

(出典)『全国首長名簿』より作成

(6) 財政移転依存度

全体の平均が27.2%であるのに対して、北九州市の平均が36.7%、札幌市の平均が36.5%、京都市の平均が32.0%と、これら3都市の高さが目立つ（表9参照）。

表9 財政移転依存度

単位：%

	札幌市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	北九州市	福岡市
1975年	37.7	20.5	26.3	24.3	33.1	24.8	28.5	40.7	34.0
1976年	39.7	22.3	26.1	25.8	35.2	24.9	29.8	39.9	34.8
1977年	40.4	19.7	25.4	25.4	35.8	25.2	28.5	39.4	33.1
1978年	42.3	19.7	26.1	28.6	37.4	27.7	30.9	41.3	34.4
1979年	42.0	21.1	26.2	29.2	36.8	27.1	30.6	42.5	34.9
1980年	41.5	19.7	24.9	28.2	36.2	26.3	30.0	40.8	34.2
1981年	41.8	18.2	23.6	25.6	37.0	24.9	29.9	40.9	35.8
1982年	40.0	17.9	22.6	25.1	35.5	24.6	28.6	42.2	36.8
1983年	35.9	15.2	20.2	22.8	34.2	22.6	27.6	39.0	34.3
1984年	34.5	13.8	18.7	20.6	32.2	20.8	25.9	37.8	31.7
1985年	33.9	13.2	18.2	18.7	31.2	19.2	25.1	37.7	31.2
1986年	34.1	11.5	17.8	16.6	28.9	19.6	24.3	37.8	28.8
1987年	33.0	12.0	16.7	15.7	29.4	16.0	22.1	38.4	27.7
1988年	31.3	11.6	15.7	15.2	29.2	15.1	21.1	38.0	27.1
1989年	33.5	11.7	17.1	15.7	29.0	15.4	22.5	39.4	28.7
1990年	31.3	12.7	15.5	15.6	27.6	15.3	20.6	38.3	27.4
1991年	28.6	10.7	13.8	14.0	23.8	15.3	17.1	34.8	24.3
1992年	31.8	12.0	14.1	13.9	23.9	15.6	19.6	35.1	25.9
1993年	32.2	13.2	14.2	14.9	25.6	17.5	19.9	35.0	25.7
1994年	32.5	12.6	14.3	15.2	28.1	16.8	24.2	34.4	23.4
1995年	31.2	13.1	13.9	15.3	29.1	16.6	28.8	34.8	24.0
1996年	30.9	13.4	14.7	15.0	29.0	16.2	31.0	32.8	22.6
1997年	32.1	14.0	17.3	16.8	31.0	16.6	30.6	33.8	24.0
1998年	34.9	17.6	20.6	21.1	32.3	18.6	30.2	36.7	26.1
1999年	38.0	21.8	23.8	23.1	35.6	23.4	31.7	38.0	28.1
2000年	38.7	20.7	25.2	23.8	36.9	24.0	34.0	35.7	30.0
2001年	37.3	19.6	24.5	21.2	35.2	24.2	34.1	36.1	28.7
2002年	36.0	19.8	22.1	19.8	35.2	24.2	31.9	34.4	27.0
2003年	36.3	18.2	22.2	20.4	35.1	25.8	34.0	35.5	27.1
2004年	36.9	19.9	22.8	20.6	35.1	26.5	34.7	34.9	26.8
2005年	36.8	20.5	22.1	20.1	35.7	26.7	25.1	34.1	27.0
2006年	37.0	19.2	21.0	18.9	33.2	26.0	33.4	31.9	26.5
2007年	36.2	19.7	19.6	18.0	31.3	23.8	31.1	30.6	25.2
2008年	36.4	18.0	22.0	18.4	27.9	24.4	33.0	31.6	25.0
2009年	39.6	23.3	19.4	22.1	31.7	29.3	34.4	35.9	28.6
2010年	39.5	22.3	24.3	22.5	30.6	29.9	33.6	33.9	27.5
2011年	40.6	25.0	25.4	23.6	30.8	30.9	33.9	35.3	28.0
2012年	40.7	24.3	24.3	23.8	30.3	29.1	31.4	34.8	27.7
2013年	40.9	24.3	23.6	24.7	32.2	30.5	35.1	36.2	28.7
2014年	39.7	25.0	25.8	25.6	32.9	31.0	34.6	36.6	28.3

(出典)『大都市比較統計年表』より作成

(7) 市場公募債比率

他の都市の平均が25.9%であるのに対して、福岡市の平均が18.5%、北九州市の平均が19.9%、神戸市の平均が19.9%とこれら3都市の低さが目立つ（表10参照）。

表10 市場公募債比率

単位：%

	札幌市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	北九州市	福岡市
1975年	6.5	2.3	15.9	21.7	8.0	16.0	7.9	2.7	3.4
1976年	9.4	6.0	17.8	22.6	9.6	16.0	8.3	3.5	5.4
1977年	10.6	10.0	20.0	23.4	11.9	16.8	9.2	4.9	7.1
1978年	11.9	13.8	21.0	24.9	14.2	18.1	10.3	6.2	9.5
1979年	13.1	17.1	23.2	26.9	17.1	20.0	11.8	7.7	11.0
1980年	13.4	20.0	24.1	27.4	19.2	21.3	13.1	8.8	12.0
1981年	13.6	21.7	23.9	27.0	20.6	22.5	14.1	9.6	12.6
1982年	13.7	23.0	23.0	26.0	21.2	22.7	14.4	10.3	12.7
1983年	13.9	23.7	22.0	26.3	22.0	23.6	15.1	11.0	12.8
1984年	13.7	23.6	21.9	25.9	22.3	24.5	15.8	11.6	12.5
1985年	13.2	22.9	21.9	25.2	21.6	25.1	16.4	12.3	12.4
1986年	12.9	20.6	20.9	24.2	20.9	25.6	16.7	12.7	12.5
1987年	12.6	19.2	20.4	23.5	20.4	25.8	16.8	13.3	12.3
1988年	12.2	17.9	19.8	22.1	19.1	24.8	16.6	13.0	11.3
1989年	12.9	17.6	19.7	21.5	19.1	24.1	16.7	13.6	11.5
1990年	13.5	17.4	19.1	21.5	18.6	23.0	16.3	13.8	11.3
1991年	13.9	16.8	18.4	21.0	17.6	22.0	15.7	13.8	11.0
1992年	14.3	17.0	17.5	20.3	17.2	20.5	15.3	13.9	10.8
1993年	14.9	16.8	17.1	19.6	15.7	20.1	15.2	14.8	10.4
1994年	15.2	16.8	17.3	19.2	15.2	21.5	14.9	14.7	10.1
1995年	15.7	17.4	18.1	18.7	14.7	22.0	11.7	14.6	10.0
1996年	16.1	18.3	18.5	18.8	14.5	23.0	10.6	14.5	10.3
1997年	16.7	19.3	19.6	19.2	14.4	23.6	10.5	14.1	10.6
1998年	17.6	20.1	20.5	19.6	14.5	23.5	10.5	14.2	11.3
1999年	19.0	22.2	21.9	20.3	15.0	24.5	10.6	14.7	12.5
2000年	20.4	23.7	23.7	21.1	15.7	26.3	11.3	15.1	13.6
2001年	21.8	26.3	25.3	21.8	17.0	27.6	12.1	16.3	15.4
2002年	24.2	27.8	26.5	22.8	18.3	29.1	14.0	17.0	16.9
2003年	26.4	29.7	29.0	24.1	20.2	30.5	16.7	18.5	19.4
2004年	28.6	34.0	32.4	26.2	23.4	32.0	19.7	21.1	22.1
2005年	32.5	38.3	36.0	28.6	27.3	34.3	24.6	24.2	26.3
2006年	35.4	43.2	39.9	30.7	30.7	36.0	27.4	28.2	29.8
2007年	38.2	46.7	42.2	32.3	33.4	37.9	31.7	32.4	32.3
2008年	42.3	49.5	44.7	34.9	36.8	40.8	34.0	37.3	36.2
2009年	45.5	52.3	46.0	36.7	39.4	43.1	36.5	41.8	38.4
2010年	49.0	53.1	47.7	37.9	41.7	45.3	40.5	45.7	40.5
2011年	51.9	55.9	48.9	39.6	43.4	47.6	44.9	49.7	43.1
2012年	55.0	57.3	50.2	41.4	45.0	48.6	47.6	52.5	44.9
2013年	56.1	58.5	50.1	43.4	46.2	50.9	49.9	55.5	45.9
2014年	55.9	59.5	50.9	44.9	46.6	52.0	51.3	58.4	47.1

(出典)『大都市比較統計年表』

(8) 職員団体組織率

全体の平均が54.6%であるのに対して、大阪市の平均が36.7%とその低さが目立つ。他方で、川崎市の平均が78.6%とその高さが目立つ（表11参照）。

表11 職員団体組織率

単位：%

	札幌市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	北九州市	福岡市
1975年	47.6	78.2	69.8	55.5	53.6	40.2	50.6	60.6	53.8
1976年	47.5	78.7	70.4	55.7	53.3	39.9	50.9	63.7	54.9
1977年	46.8	79.1	68.7	56.0	54.4	40.3	50.4	72.3	58.3
1978年	46.2	79.7	69.3	56.7	54.6	36.1	51.3	71.2	57.5
1979年	46.6	80.2	69.5	57.7	55.5	36.2	52.2	58.8	56.3
1980年	46.7	80.4	70.8	58.2	55.8	36.3	52.2	58.7	57.8
1981年	46.6	80.5	71.3	58.6	56.0	36.5	52.8	55.9	55.4
1982年	46.3	80.4	71.3	59.3	56.5	36.5	53.4	56.4	55.1
1983年	46.4	80.7	71.2	59.9	57.2	36.7	53.5	54.6	55.2
1984年	46.0	79.2	70.7	60.5	56.6	36.3	52.2	50.9	54.0
1985年	45.6	78.9	70.2	59.8	56.6	36.4	52.3	50.7	54.0
1986年	45.7	78.5	70.4	60.0	57.0	36.4	52.5	48.8	53.1
1987年	46.0	78.7	69.0	59.7	57.4	36.4	52.3	48.4	52.9
1988年	45.2	78.2	68.4	59.8	57.6	36.3	52.5	45.8	52.8
1989年	44.9	78.0	68.6	59.5	57.3	35.6	52.7	47.9	51.3
1990年	44.9	78.0	67.9	55.1	56.8	35.0	52.5	44.0	51.7
1991年	44.4	77.7	51.6	54.9	55.4	36.1	52.4	43.0	50.0
1992年	45.3	77.6	52.1	55.0	55.7	36.1	52.2	43.0	50.7
1993年	46.9	77.4	51.7	54.5	56.1	35.9	52.1	42.2	50.1
1994年	48.5	77.6	51.6	54.6	56.3	36.1	52.0	40.6	49.3
1995年	48.9	77.7	51.0	54.9	56.1	36.2	51.1	40.1	50.6
1996年	48.8	77.6	51.3	54.9	55.3	36.3	51.1	39.0	51.0
1997年	49.1	77.7	51.2	55.3	55.2	36.4	50.9	38.8	49.1
1998年	50.1	77.6	50.6	55.3	55.3	36.4	51.0	38.4	47.6
1999年	50.6	77.6	50.3	55.3	54.3	36.9	51.1	38.2	46.1
2000年	52.3	77.8	50.1	55.3	54.4	37.0	51.2	38.1	44.9

(出典)『職員団体等に関する調』より作成

7.3 小括

データの分析結果として、次のことを指摘できる。

従属変数に関しては、神戸市・北九州市・福岡市の地方財政赤字が大きい一方で、札幌市・名古屋市の地方財政赤字が小さい。

独立変数に関しては、市長の経歴と市場公募債比率には、地方財政赤字との関連性が見られる。

第1に、市長の経歴と地方財政赤字に関して、北九州市や福岡市のように、市長が市役所以外の出身である場合には地方財政赤字が大きくなり、札幌市のように、市長が助役などの市役所出身である場合には地方財政赤字が小さくなるという関連性が見られる。

第2に、市場公募債比率と地方財政赤字に関しては、北九州市や福岡市のように、市場公募債

比率が低い場合には地方財政赤字が大きくなり、名古屋市のように、市場公募債比率が高い場合には地方財政赤字が小さくなるという関連性が見られる。

8. 結論

本稿は、政令指定都市のパネルデータの分析を通じて、地方財政赤字の決定要因の解明を試みた。分析期間は1975 - 2014年であり、事例は5大市（横浜市・名古屋市・京都市・大阪市・神戸市）及び北九州市・札幌市・川崎市・福岡市である。

データの分析結果として、次のことを指摘できる。

第1に、神戸市・北九州市・福岡市の地方財政赤字が大きい一方で、札幌市・名古屋市の地方財政赤字が小さい。

第2に、市長が市役所以外の出身である場合には地方財政赤字が大きくなり、市長が市役所出身である場合には地方財政赤字が小さくなるという関連性が見られる。このことは、次のことを意味しているのかもしれない。「市役所出身の市長であれば、市政に関する行政上・政治上の経験が豊富であり、その行政能力と人脈を生かして、効率的な市政が行うことが可能であるため、地方財政赤字は小さくなる」（行政能力仮説）。

第3に、市場公募債比率が低い場合には地方財政赤字が大きくなり、市場公募債比率が高い場合には地方財政赤字が小さくなるという関連性が見られる。このことは、次のことを意味しているのかもしれない。「市の財政運営に対する市場圧力が強ければ、効率的な市政を行う必要性が出てくるため、地方財政赤字は小さくなる」（市場規律仮説）。

もっとも、本稿は、明示的に仮説を設定し計量分析を行ったわけではなく、あくまでも予備的分析にすぎない。計量分析による仮説の検証は、今後の課題である。

〈注〉

- 1 水谷・菊池2000：158頁。
- 2 浜崎2004：16-17頁、磯崎2003：53-54頁、真淵2010：12-13頁。
- 3 北村2013：第2章。
- 4 和足2017：55-56頁。
- 5 田村2006：3頁。
- 6 田村2006：3-5頁。
- 7 近藤・宮本2010：8-9頁。
- 8 小林・近藤2008：220-221頁。
- 9 横山・馬場・堀場2009：255頁。

〈謝辞〉

本稿は、科学研究費補助金（課題番号15H06562、研究課題名「地方財政赤字の都市間比較分析」）の助成を受けて行った研究である。

〈参考文献〉

- 磯崎 初仁 (2003) 「政令指定都市制度の現状と改革」『年報自治体学』16号。
- 北村 亘 (2013) 『政令指定都市』中央公論新社。
- 小林 航・近藤 春生 (2008) 「知事の在職期間と財政運営」日本財政学会編『財政再建と税制改革』有斐閣。
- 近藤 春生・宮本 拓郎 (2010) 「都市の財政運営と政治経済学—『政府の分極化仮説』と財政赤字の関係に着目した実証分析—」『公共選択の研究』55号。
- 田村 健一 (2006) 「現代日本の地方財政—党派性の観点から—」『早稲田政治公法研究』82号。
- 浜崎 真人 (2004) 「政令指定都市とは」『ファイナンス』39巻10号。
- 真淵 勝 (2010) 「『妥協の政令指定都市』のための改革戦略」『都市政策』141号。
- 水谷 守男・菊池 裕子 (2000) 『地方自治体の経済学』税務経理協会。
- 横山 彰・馬場 義久・堀場 勇夫 (2009) 『現代財政学』有斐閣。
- 和足 憲明 (2017) 「政令指定都市の財政赤字の比較分析—予備的検討—」『いわき明星大学研究紀要 人文学・社会科学・情報学』第2号。

(わたり のりあき／政治学・行政学／地方自治)